



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場取引所 東 大名

上場会社名 中部電力株式会社

コード番号 9502 URL <http://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水野 明久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長

(氏名) 鈴木 賢

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-951-8211

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,648,994	8.2	△14,483	—	△43,542	—	△32,161	—
24年3月期	2,449,283	5.1	△37,667	—	△67,857	—	△92,195	—

(注) 包括利益 25年3月期 △15,081百万円 (—%) 24年3月期 △103,738百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△42.45	—	△2.2	△0.8	△0.5
24年3月期	△121.67	—	△5.8	△1.2	△1.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △80百万円 24年3月期 1,591百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,882,775	1,491,105	24.7	1,918.75
24年3月期	5,647,169	1,548,347	26.8	1,994.51

(参考) 自己資本 25年3月期 1,453,782百万円 24年3月期 1,511,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	227,613	△330,603	249,560	621,937
24年3月期	176,844	△247,073	422,007	473,162

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	45,467	—	2.9
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	37,888	—	2.6
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の配当予想につきましては、「未定」としております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,310,000	△2.0	△45,000	—	△57,000	—	△39,000	—	△51.47
通期	2,710,000	2.3	△85,000	—	△120,000	—	△85,000	—	△112.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、【添付資料】P. 25「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	758,000,000 株	24年3月期	758,000,000 株
25年3月期	328,238 株	24年3月期	291,678 株
25年3月期	757,690,661 株	24年3月期	757,725,172 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,485,675	8.3	△28,906	—	△52,197	—	△35,311	—
24年3月期	2,295,153	5.4	△50,476	—	△77,433	—	△94,638	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△46.60	—
24年3月期	△124.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,592,806	1,274,808	22.8	1,682.35
24年3月期	5,375,261	1,344,775	25.0	1,774.60

(参考) 自己資本 25年3月期 1,274,808百万円 24年3月期 1,344,775百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,240,000	△2.0	△50,000	—	△60,000	—	△40,000	—	△52.79
通期	2,550,000	2.6	△100,000	—	△130,000	—	△90,000	—	△118.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。なお、会社法に基づく連結計算書類及び計算書類の監査手続は終了し、適正である旨の監査報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P. 4「次期の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。当社は、機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

経営成績

1. 経営成績に関する分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
2. 財政状態に関する分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 5
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
4. 事業等のリスク	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 8

企業集団の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 11
---------	------------------	-------

経営方針

1. 会社の経営の基本方針	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 14
2. 目標とする経営指標	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 14
3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 14

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 16
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 18
連結損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 18
連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 19
3. 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 20
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 22
5. 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 24
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 24
7. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 25
8. 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 26
(セグメント情報等)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 26
(1株当たり情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 28
(重要な後発事象)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 28

個別財務諸表

1. 貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 29
2. 損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 31
3. 株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 33

経 営 成 績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

平成24年度の方が国経済は、政府の経済対策や復興需要の増加などを背景に、緩やかな回復基調ではじまり、夏以降、海外経済の減速や経済対策の終了の影響から一時的に厳しい状況となりましたが、下期後半には海外経済の回復や円安を背景として輸出や生産などが持ち直し、回復の動きが見られました。中部地域においても、同様の傾向にありました。

また、当社においては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、電力の安定供給や燃料調達への対応など事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が継続しています。この状況の改善に向け、燃料費の削減や設備の形成・運用・保全における効率化をはじめ、業務運営全般にわたる最大限の経営効率化をグループ一丸となって進めております。

このような中、当期の収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、他の電力会社へ応援融通を実施したことなどから、売上高は、前期に比べ1,997億円増加し2兆6,489億円、経常収益は、前期に比べ1,977億円増加し2兆6,679億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において、浜岡原子力発電所の停止や応援融通の実施などによる火力発電量の増加に加え、燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、経常費用は、前期に比べ1,733億円増加し2兆7,114億円となりました。

以上により、経常損益は、前期に比べ243億円改善したものの435億円の経常損失となりました。

また、平成20年度に運転を終了した浜岡原子力発電所1,2号機に関する「原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額」74億円を特別利益に計上したことなどから、当期純損益は、前期に比べ600億円改善し321億円の当期純損失となりました。

【生産及び販売の状況】

〔電気事業〕

①販売電力量

販売電力量は、節電が定着したことや、年度後半の鉄鋼などの生産減により産業用が減少したことなどから、前期に比べ1.1%減少し1,266億kWhとなりました。

〔規制対象需要〕

電灯需要は、冬季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調設備の稼働増はありましたが、節電の影響などから1.1%減少し355億kWhとなりました。

電力需要は、気温影響による空調設備の稼働増はありましたが、契約数の減少などから3.7%減少し62億kWhとなりました。

〔自由化対象需要〕

業務用は、気温影響による空調設備の稼働増などから0.3%増加し223億kWhとなりました。

産業用は、年度前半の自動車関連の生産増はありましたが、年度後半の鉄鋼などの生産減から1.3%減少し626億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	355	359	△ 4	△ 1.1
	電 力	62	64	△ 2	△ 3.7
	計	417	423	△ 6	△ 1.5
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	223	222	1	0.3
	産 業 用 他	626	634	△ 8	△ 1.3
	計	849	856	△ 7	△ 0.9
合 計		1,266	1,279	△ 13	△ 1.1

②発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、湧水（出水率 当期：94.8%、前期：112.0%）により、前期に比べ15億kWh減少しました。

原子力発電量は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、前期に比べ26億kWh減少しました。また、融通・他社受電量も減少しました。

これらに対応した結果、火力発電量は、前期に比べ69億kWh増加しました。

(単位：億kWh, %)

		当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	78 (94.8)	93 (112.0)	△ 15 (△17.2)	△ 15.6
	火 力	1,229	1,160	69	6.0
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	— (—)	26 (8.2)	△ 26 (△ 8.2)	—
	新エネルギー	1	1	△ 0	△ 1.1
融 通 ・ 他 社 受 電		75	123	△ 48	△ 39.5
揚 水 用		△ 12	△ 13	1	△ 12.9
合 計		1,371	1,390	△ 19	△ 1.3

【連結収支の概要】

①営業収支

ア 電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、他の電力会社へ応援融通を実施したことなどから、前期に比べ 1,808億円増加し 2兆 4,277億円となりました。

営業費用は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止や応援融通の実施などによる火力発電量の増加に加え、燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、前期に比べ 1,577億円増加し 2兆 4,464億円となりました。

この結果、営業損益は、前期に比べ 230億円改善し 186億円の営業損失となりました。

イ その他事業

売上高は、エネルギー事業や建設関連子会社の売上が増加したことなどから、前期に比べ 188億円増加し 2,212億円となりました。

営業費用は、前期に比べ 187億円増加し 2,170億円となりました。

この結果、営業損益は、前期並みの 42億円の営業利益となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

〔エネルギー事業〕

ガスの収入単価の上昇などから、前期に比べ 68億円増加し 618億円となりました。

〔その他〕

建設関連子会社において太陽光発電関連工事の売上が増加したことなどから、前期に比べ 120億円増加し 1,594億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	当 期 (A)	前 期 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	26,489	24,492	1,997	8.2
電 気 事 業	24,277	22,469	1,808	8.0
そ の 他 事 業	2,212	2,023	188	9.3
(エネルギー事業)	(618)	(549)	(68)	(12.5)
(そ の 他)	(1,594)	(1,473)	(120)	(8.2)

(注) 外部売上高を表示しております。

②経常損益

営業外収益につきましては、前期に比べ 19億円減少し 189億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 1,977億円増加し 2兆 6,679億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、前期に比べ 31億円減少し 479億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 1,733億円増加し 2兆 7,114億円となりました。

この結果、経常損益は、前期に比べ 243億円改善し 435億円の経常損失となりました。

③当期純損益

当期は、平成20年度に運転を終了した浜岡原子力発電所1,2号機に関する「原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額」74億円を特別利益に計上しました。

この結果、当期純損益は、前期に比べ 600億円改善し 321億円の当期純損失となりました。

(2) 次期の見通し

平成25年度の電気事業における販売電力量は、前期比1.9%減の1,241億kWh程度と想定しております。

売上高は、電気事業において販売電力量の減少はあるものの、燃料費調整額の増加などによる電灯電力料の増加などから、連結決算・個別決算ともに増収を見込んでおります。

営業損益、経常損益および当期純損益は、電気事業において、販売電力量の減少や円安進行による燃料費の増加が見込まれることなどから、連結決算・個別決算ともに、赤字幅は拡大し、3年連続の損失となることは避けられないものと見込んでおります。

当社としましては、これまでの経営効率化を加速・徹底し、この厳しい収支状況の改善に努めてまいります。

〔連結決算〕

	第2四半期連結累計期間		通 期	対前期増減
		対前年同四半期増減		
売 上 高	13,100億円	(△ 2.0%) △ 260億円程度	27,100億円	(2.3%) 610億円程度
営 業 損 益	△ 450億円	(—) △ 620億円程度	△ 850億円	(—) △ 700億円程度
経 常 損 益	△ 570億円	(—) △ 570億円程度	△ 1,200億円	(—) △ 760億円程度
当 期 純 損 益	△ 390億円	(—) △ 380億円程度	△ 850億円	(—) △ 530億円程度

(注) () 内は、対前年同四半期・対前期増減率

〔個別決算〕

	第2四半期累計期間		通 期	対前期増減
		対前年同四半期増減		
売 上 高	12,400億円	(△ 2.0%) △ 260億円程度	25,500億円	(2.6%) 640億円程度
営 業 損 益	△ 500億円	(—) △ 610億円程度	△ 1,000億円	(—) △ 710億円程度
経 常 損 益	△ 600億円	(—) △ 570億円程度	△ 1,300億円	(—) △ 780億円程度
当 期 純 損 益	△ 400億円	(—) △ 390億円程度	△ 900億円	(—) △ 550億円程度

(注) () 内は、対前年同四半期・対前期増減率

〔主要諸元表〕

項 目	25年度予想	24年度実績
原油 C I F 価格 (\$/b)	115程度	114.1
為替レート(インターバンク) (円/\$)	98程度	83
原子力利用率 (%)	—	—

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産・負債・純資産の概要

①資産

固定資産については、減価償却の進行はあったものの、浜岡原子力発電所の津波対策などの設備投資が増加したことなどから、前期末に比べ 339億円増加し 4兆 8,202億円となりました。

流動資産については、譲渡性預金の増加などにより短期投資が増加したことなどから、前期末に比べ 2,016億円増加し 1兆 625億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ 2,356億円増加し 5兆 8,827億円となりました。

②負債

有利子負債の増加などにより、負債合計は、前期末に比べ 2,928億円増加し 4兆 3,916億円となりました。

③純資産

配当金の支払いや当期純損失などにより、純資産合計は、前期末に比べ 572億円減少し 1兆 4,911億円となりました。

この結果、自己資本比率は、24.7%となりました。

[資産・負債・純資産比較表 (要旨)]

(単位：億円，%)

項目	当期末 (平成25年3月31日) (A)	前期末 (平成24年3月31日) (B)	増 減		
			(A-B)	(A-B)/B	
資 産	固 定 資 産	48,202	47,862	339	0.7
	〔 電 気 事 業 固 定 資 産 〕	33,201	31,670	1,531	4.8
	〔 そ の 他 の 固 定 資 産 〕	1,909	1,936	△ 27	△ 1.4
	〔 固 定 資 産 仮 勘 定 〕	3,185	4,420	△1,235	△ 27.9
	〔 投 資 そ の 他 の 資 産 〕	7,368	7,314	54	0.7
	流 動 資 産	10,625	8,608	2,016	23.4
	〔 現 金 及 び 預 金 〕	1,172	2,145	△ 972	△ 45.4
	〔 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 〕	1,997	1,813	184	10.2
	〔 短 期 投 資 〕	5,150	2,678	2,471	92.3
	〔 た な 卸 資 産 〕	1,328	1,006	322	32.0
合 計	58,827	56,471	2,356	4.2	
負 債 ・ 純 資 産	固 定 負 債	34,347	31,628	2,718	8.6
	〔 社 債 〕	8,485	9,945	△1,459	△ 14.7
	〔 長 期 借 入 金 〕	18,321	13,850	4,471	32.3
	〔 使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金 〕	2,500	2,619	△ 119	△ 4.6
	〔 資 産 除 去 債 務 〕	2,212	2,191	21	1.0
	流 動 負 債	9,462	9,214	248	2.7
	〔 1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債 〕	2,426	2,495	△ 68	△ 2.7
	〔 短 期 借 入 金 〕	3,402	3,408	△ 6	△ 0.2
	〔 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 〕	1,627	1,386	241	17.5
	負 債 合 計	43,916	40,988	2,928	7.1
株 主 資 本	14,402	15,141	△ 738	△ 4.9	
〔 利 益 剰 余 金 〕	9,391	10,130	△ 738	△ 7.3	
〔 そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 〕	135	△ 28	164	—	
少 数 株 主 持 分	373	370	2	0.6	
純 資 産 合 計	14,911	15,483	△ 572	△ 3.7	
合 計	58,827	56,471	2,356	4.2	

(注) 1 使用済燃料再処理等引当金には、使用済燃料再処理等準備引当金を含めて表示しております。

2 億円未満切り捨て

(2) 連結キャッシュ・フローの概要

①キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、火力発電量の増加や燃料価格の上昇により燃料費支出が増加したものの、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料収入が増加したことや、法人税の支払いが減少したことなどから、前期に比べ 507億円増加し 2,276億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前期に比べ 835億円増加し 3,306億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 327億円減少し 1,029億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前期に比べ 1,724億円減少し 2,495億円の収入となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 1,487億円増加し 6,219億円となりました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ 2,946億円増加し 3兆 2,605億円となりました。

[連結キャッシュ・フロー比較表 (要旨)]

(単位：億円，%)

項 目	当 期 〔自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日〕 (A)	前 期 〔自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日〕 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	2,276	1,768	507	28.7
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 3,306	△ 2,470	△ 835	33.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,495	4,220	△1,724	△ 40.9
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	△ 1,029	△ 702	△ 327	—

項 目	当期末 (平成25年3月31日) (A)	前期末 (平成24年3月31日) (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
現金及び現金同等物の期末残高	6,219	4,731	1,487	31.4
(参考) 有利子負債残高	32,605	29,658	2,946	9.9

(注) 億円未満切り捨て

②キャッシュ・フロー関連指標

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は以下のとおりであります。

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
自己資本比率	29.6%	30.9%	31.1%	26.8%	24.7%
時価ベースの自己資本比率	30.9%	33.6%	26.3%	20.0%	14.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.8	4.7	5.5	16.8	14.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	13.7	12.0	5.1	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

当期の業績は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴う燃料費の増加などにより当期純損益は大幅な損失となりましたが、期末配当金につきましては、上記の考え方にもとづき、中間配当金と同様1株につき25円を予定しております。

次期の配当予想につきましては、「未定」としております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成25年4月26日）現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性があります。

(1) 経済環境に関するリスク

①経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性があるが、「渇水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

②燃料価格の変動等

電気事業における燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油などを海外からの輸入に依存しており、燃料価格及び為替相場の変動により影響を受ける可能性があるが、燃料価格などの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

ただし、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、燃料費の増減により、業績は影響を受ける可能性がある。

③金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、平成25年3月末時点で3兆2,605億円と、総資産の55.4%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の89.4%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的である。

また、当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

①供給設備の非稼働

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、平成26年度末の完工を目標に、防波壁の設置をはじめとする津波対策、ならびに原子力規制委員会が検討中の新規制基準（以下「新規制基準」という）への対応として、取水槽他の溢水対策に取り組んでいる。地震対策については、新規制基準および内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」の検討状況を踏まえて必要な対策を進めることとしている。また、原子力災害発生時に放射性物質の大規模放出を防ぐフィルタベント設備の設置をはじめとするシビアアクシデント対策を実施するとともに、防災体制の強化や防災資機材の整備、国や立地地域の自治体などとの連携など、防災対策の一層の充実を図っている。なお、新規制基準の内容などによっては、これらの安全対策のさらなる見直しや追加対策が必要となる可能性がある。

また、当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴い、電力の安定供給の確保に向けて総力を挙げて取り組んでいる。具体的には、お客さまに節電のご協力をいただきながら、長期計画停止火力機の再稼働など、さまざまな需給対策を実施しているが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みである。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障などにより、当社および当社が受電している他社の供給設備が稼働できない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

②原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有するが、国による制度措置等に基づき、同事業に係る費用は「使用済燃料再処理等引当金」、「使用済燃料再処理等準備引当金」などに引当している。

ただし、原子力バックエンド費用を始めとする原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

③競争環境の変化

電気事業においては、平成12年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大され、競争的で開かれた電力市場の構築について、電気事業制度の見直しの議論の中で検討されている。また、エネルギー市場では、再生可能エネルギーの利用拡大や天然ガスの普及促進ならびに省エネルギーの抜本的強化など、新たなエネルギーミックスの実現に向けて、需給構造が大きく変化する可能性がある。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする販売活動を展開していくが、制度の変更や需給構造の変化により、業績は影響を受ける可能性がある。

④地球環境保全に向けた規制強化等

世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、二酸化炭素の排出削減に積極的に取り組み、「低炭素社会」の実現に貢献することが、重要な責務となっている。

このような認識のもと、当社グループでは「中部電力グループ環境基本方針」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めているが、今後の環境規制強化などの動向により、業績は影響を受ける可能性がある。

⑤電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

(3) その他のリスク

①コンプライアンス

当社グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めている。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

②情報の漏えい

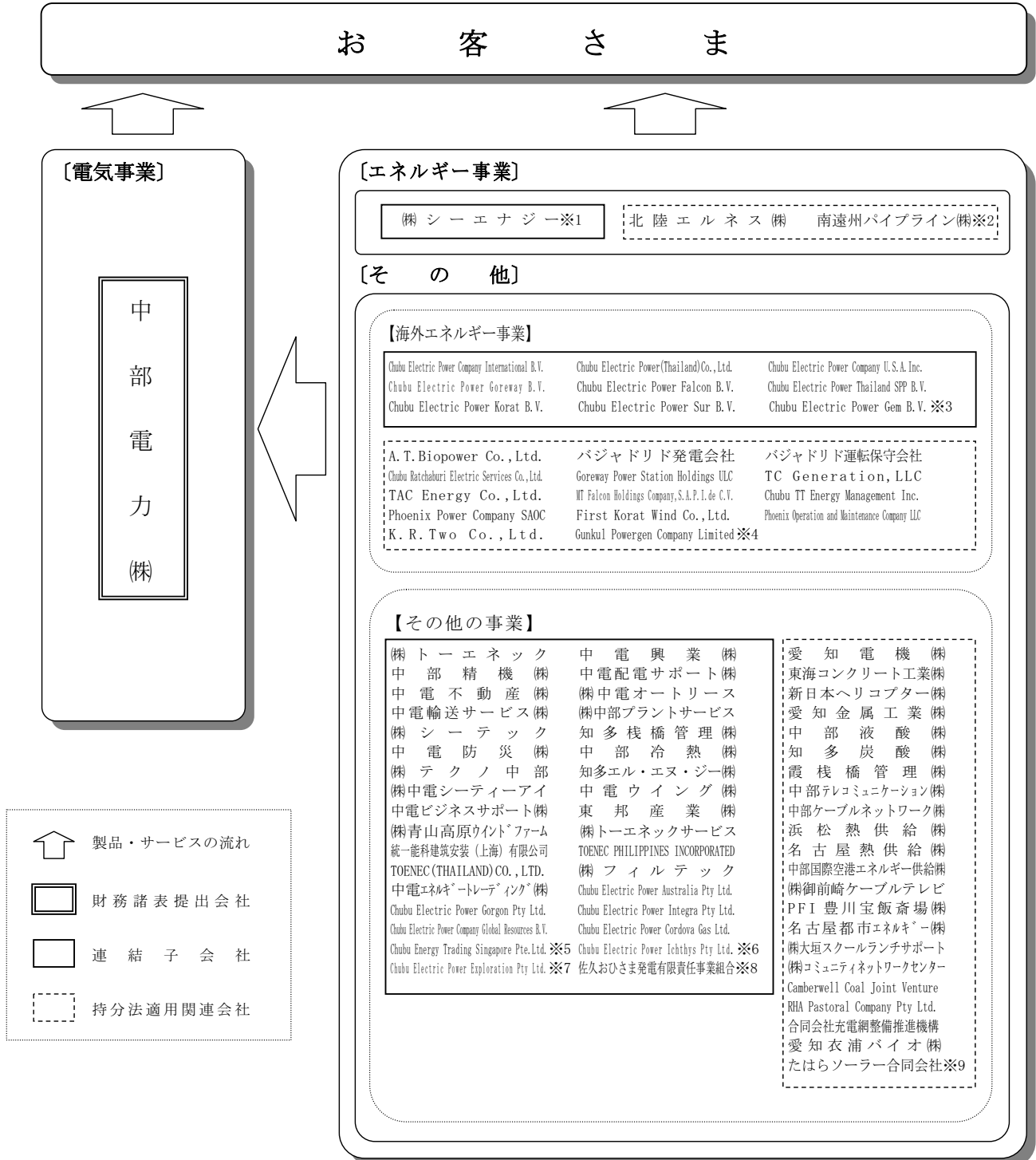
当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施している。

ただし、情報の漏えいにより、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社44社および関連会社38社（平成25年3月31日現在）で構成され、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開しております。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりであります。



- ※ 1 (株)シーエナジーは、平成 24 年 4 月 1 日付で、(株)エル・エヌ・ジー中部を吸収合併し、これにより、(株)エル・エヌ・ジー中部を連結の範囲から除外しております。
- ※ 2 南遠州パイプライン(株)は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- ※ 3 Chubu Electric Power Gem B.V.は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。
- ※ 4 Gunkul Powergen Company Limited は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- ※ 5 Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.は、平成 24 年 4 月 1 日に、燃料トレーディング事業を開始しており、これを受け、中電エネルギートレーディング(株)は同事業を廃止しております。
- ※ 6 Chubu Electric Power Ichthys Pty Ltd.は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。
- ※ 7 Chubu Electric Power Exploration Pty Ltd.は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。
- ※ 8 佐久おひさま発電有限責任事業組合は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。
- ※ 9 たはらソーラー合同会社は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。
- 10 台湾統一能科股份有限公司は、清算終了により、連結の範囲から除外しております。

[関係会社の状況]

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
セグメント：エネルギー事業						
株式会社 シーエナジー	名古屋市中区	3,600	液化天然ガスの販売およびエネルギー設備の設計・運転・メンテナンス等の総合エネルギー事業	76.8 (3.7)	当社からの液化天然ガスの購入 役員の兼任等……有	
セグメント：その他						
株式会社 トーエネック	名古屋市中区	7,680	屋内線・配電線工事および電気通信工事	52.1 (0.0)	当社の配電線工事の受託 役員の兼任等……有	(注)2
中電興業 株式会社	名古屋市中区	25	電柱広告、リース、損害保険代理、印刷および人材派遣業	100.0 (14.5)	当社への情報機器等のリース、人材の派遣および当社展示館の運営受託 役員の兼任等……有	
中部精機 株式会社	愛知県春日井市	68	電気計器の製造・整備・修理および検定代弁	81.8	当社への電気計器の販売、当社の電気計器の修理受託および検定代弁 役員の兼任等……有	
中電配電サポート 株式会社	名古屋市中区	30	配電に関する支障樹木の伐採関連業務・用地業務等	100.0	当社の配電に関する支障樹木の伐採関連業務・用地業務等の受託 役員の兼任等……有	
中電不動産 株式会社	名古屋市中区	100	不動産の賃貸および管理	100.0	当社への不動産の賃貸および当社の不動産管理の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 中電オートリース	名古屋市中区	100	自動車のリース・整備・修理および部品の販売	100.0	当社への自動車のリース・部品の販売および当社の自動車整備・修理の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 中部フロンティアサービス	名古屋市中区	240	火力・原子力発電所の保守工事	100.0 (20.0)	当社の火力・原子力発電所の保守工事の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 シーテック	名古屋市中区	720	送電線・変電所等の工事および電気通信工事	100.0 (32.3)	当社の送電線・変電所等の工事の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 テクノ中部	名古屋市中区	120	環境調査・環境保全関連事業および火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業	100.0 (8.3)	当社の環境調査・環境保全関連事業および火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業の受託 役員の兼任等……有	
知多エル・エヌ・シー 株式会社	愛知県知多市	8,000	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化および送り出しに関する業務	95.0	当社の液化天然ガスの受入・貯蔵・気化および送り出しに関する業務の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 中電シーティアアイ	名古屋市中区	2,500	情報処理サービスならびにソフトウェアの開発および保守	100.0	当社の情報処理ならびにソフトウェア開発および保守の受託 役員の兼任等……有	
株式会社 トーエネックサービス	名古屋市中区	100	配電設備工事周辺業務および電気工事等	100.0 (100.0)	当社の配電設備工事周辺業務および電気工事等の受託 役員の兼任等……有	
Chubu Energy Trading Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	130,000 千米ドル	燃料トレーディング事業	100.0	当社への燃料の販売 役員の兼任等……有	
その他30社						

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	摘要
セグメント：その他						
バジャドリド 発電会社	メキシコメキシコシティ	69,875 千米ドル	火力発電事業	50.0 (50.0)	— 役員の兼任等……有	
Goreway Power Station Holdings ULC	カナダノバスコシア	67,583 千加ドル	火力発電事業	50.0 (50.0)	— 役員の兼任等……有	
TC Generation, LLC	アメリカデラウェア	—	火力発電事業	50.0 (50.0)	— 役員の兼任等……有	
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	メキシコメキシコシティ	467,091 千米ドル	火力発電事業	20.0 (20.0)	— 役員の兼任等……有	
愛知電機 株式会社	愛知県春日井市	4,053	電気機械器具の製造・販売および修理	24.3	当社への電気機械器具の販売および当社の電気機械器具修理の受託 役員の兼任等……有	(注)2
東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市	300	コンクリートボール・同パイルおよびその他セメント二次製品の生産・販売	30.9 (4.1)	当社へのコンクリートボールなどの販売 役員の兼任等……有	
新日本ヘリコプター 株式会社	東京都中央区	250	ヘリコプターによる送電線巡視、送電線工事資材輸送および調査	50.0	ヘリコプターによる当社の送電線巡視、送電線工事資材輸送および調査の受託 役員の兼任等……有	
中部テレコミュニケーション 株式会社	名古屋市中区	38,816	電気通信サービスおよび電気通信機器の賃貸等サービス	19.5	当社への電気通信サービスの提供 役員の兼任等……有	
その他30社						

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「中部電力グループ経営ビジョン 2030」において、2030年に目指す姿を「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ」としております。当社グループは、お客さまの生活・産業に不可欠である良質なエネルギーの安定供給の責任を果たしながら、お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、「エネルギーサービス No.1 企業グループ」を目指してまいります。

また、今後とも、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応できる強い企業グループであり続けるとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さまや地域のみなさまをはじめ、株主・投資家、取引先など各方面の方々の信頼とご期待にお応えしてまいります。

2. 目標とする経営指標

現段階において、目標とする経営指標を設定しておりません。

なお、当社が取り組むべき経営課題については、「3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題」をご覧ください。

3. 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

電気事業を取り巻く環境は、東京電力福島第一原子力発電所の事故以降大きく変わり、全国的に原子力発電所の運転停止が継続するなど、極めて厳しいものとなっております。また、国において検討が進められている原子力発電所の新規制基準や電力システム改革への対応も必要となります。

しかし、いかなる経営環境においても、「お客さまに、安全で安価なエネルギーを安定してお届けする」という電気事業者としての使命は、これまでと変わるものではありません。

今後もこの使命を果たしていくためには、原子力、火力、再生可能エネルギーなどの多様なエネルギーをバランスよく組み合わせていく必要があります。

特に、エネルギー資源の乏しいわが国において、化石燃料価格の高騰や地球温暖化という課題に対処しつつ、将来にわたり安定的にエネルギーを確保していくため、安全対策を徹底したうえで、原子力を引き続き重要な電源として活用することが不可欠であると考えております。

現在、浜岡原子力発電所の停止に伴い供給力が低下するとともに、燃料費の増加により収支が悪化するなど、事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が続いております。

このような状況を踏まえ、中部電力グループは、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」、「電力の安定供給に向けた取り組み」、「経営効率化に向けた取り組み」を3つの重点的な取り組みとして、引き続き全力で実施してまいります。

まず、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」につきましては、津波対策を引き続き着実に進めてまいります。

また、新規規制基準にすみやかに適合できるよう、原子力災害発生時に放射性物質の大規模放出を防ぐフィルタベント設備の設置など、シビアアクシデント(炉心に著しい損傷を伴うような重大な事故)への対応や、津波発生時の発電所敷地内への浸水を防ぐ溢水対策などを実施してまいります。

さらに、地震対策については、新規規制基準および内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」の検討状況も踏まえ、必要な対策を進めてまいります。

加えて、防災対策については、より一層の強化を図ってまいります。

次に、「電力の安定供給に向けた取り組み」につきましては、引き続き、発電設備の定期点検時期の繰り延べ・工程短縮、燃料の追加調達などに努めるとともに、上越火力発電所各号機の営業運転を着実に開始してまいります。また、燃料調達における安定性・経済性・柔軟性を向上させるため、LNG関連施設の整備やLNG調達の多様化などにも取り組んでまいります。

当社は、中部地域の安定供給を確実に果たしていくとともに、厳しい需給状況が予想される他の電力会社への応援など、全国的な需給の安定に向けても協力してまいります。

さらに、「経営効率化に向けた取り組み」につきましては、原子力発電を代替するための火力燃料費の大幅な増加などにより、厳しい収支状況が継続することを踏まえ、より一層の経営効率化を行ってまいります。

具体的には、従来から取り組んでいる高効率コンバインドサイクル発電の導入や火力発電所の効率運用を通じた総合熱効率の向上などにより燃料費を削減してまいります。また、供給設備全般にわたる点検・保守方法の合理化や設備の運用・保全における効率化に取り組んでまいります。さらに、調達コストの削減や業務運営の効率化をより一層進めてまいります。

現在、国において、ご家庭を含めたすべてのお客さまが電力会社を自由に選ぶことができる小売全面自由化や、競争を促進するための送配電部門の一層の中立化などを柱とした電力システム改革の検討が進められております。中部電力グループは、引き続き、電力の安定供給に努めるとともに、多様なサービスをお客さまにご提供できるよう、積極的に取り組んでまいります。

これらの取り組みを通じて、中部電力グループは、総力を結集して、電気事業者としての使命を果たすとともに、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応してまいります。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任(CSR)を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。

連結財務諸表
1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,786,270	4,820,230
電気事業固定資産	3,167,018	3,320,195
水力発電設備	260,065	252,279
汽力発電設備	465,084	644,288
原子力発電設備	244,877	240,699
送電設備	882,116	854,292
変電設備	392,672	411,921
配電設備	792,369	787,850
業務設備	120,801	120,851
その他の電気事業固定資産	9,031	8,012
その他の固定資産	193,688	190,977
固定資産仮勘定	442,097	318,542
建設仮勘定及び除却仮勘定	442,097	318,542
核燃料	252,057	253,641
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	212,017	213,601
投資その他の資産	731,408	736,873
長期投資	187,380	193,587
使用済燃料再処理等積立金	229,166	216,824
繰延税金資産	231,811	235,899
その他	85,532	92,392
貸倒引当金(貸方)	△2,482	△1,830
流動資産	860,898	1,062,544
現金及び預金	214,515	117,229
受取手形及び売掛金	181,306	199,729
短期投資	267,872	515,042
たな卸資産	100,660	132,893
繰延税金資産	26,609	25,422
その他	71,518	73,955
貸倒引当金(貸方)	△1,584	△1,727
合計	5,647,169	5,882,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,162,845	3,434,724
社債	994,558	848,571
長期借入金	1,385,024	1,832,158
退職給付引当金	208,091	192,481
使用済燃料再処理等引当金	247,741	235,222
使用済燃料再処理等準備引当金	14,242	14,812
原子力発電所運転終了関連損失引当金	39,365	31,125
資産除去債務	219,178	221,288
その他	54,641	59,064
流動負債	921,486	946,296
1年以内に期限到来の固定負債	249,520	242,699
短期借入金	340,876	340,213
支払手形及び買掛金	138,603	162,792
未払税金	36,748	30,886
その他	155,738	169,705
特別法上の引当金	14,490	10,648
濁水準備引当金	14,490	10,648
負債合計	4,098,821	4,391,669
株主資本	1,514,116	1,440,235
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,013,040	939,196
自己株式	△478	△514
その他の包括利益累計額	△2,856	13,546
その他有価証券評価差額金	11,276	19,526
繰延ヘッジ損益	△5,844	△8,818
為替換算調整勘定	△8,288	2,839
少数株主持分	37,087	37,322
純資産合計	1,548,347	1,491,105
合計	5,647,169	5,882,775

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	2,449,283	2,648,994
電気事業営業収益	2,246,901	2,427,728
その他事業営業収益	202,381	221,266
営業費用	2,486,950	2,663,478
電気事業営業費用	2,288,679	2,446,422
その他事業営業費用	198,270	217,055
営業損失(△)	△37,667	△14,483
営業外収益	20,925	18,927
受取配当金	1,823	1,800
受取利息	4,601	4,742
為替差益	—	5,433
持分法による投資利益	1,591	—
その他	12,909	6,951
営業外費用	51,115	47,986
支払利息	36,055	40,837
持分法による投資損失	—	80
その他	15,060	7,069
当期経常収益合計	2,470,208	2,667,922
当期経常費用合計	2,538,065	2,711,464
当期経常損失(△)	△67,857	△43,542
渴水準備金引当又は取崩し	8,338	△3,841
渴水準備金引当	8,338	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△3,841
特別利益	9,000	7,402
受取和解金	9,000	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	—	7,402
特別損失	17,291	—
確定拠出年金移行時差異	17,291	—
税金等調整前当期純損失(△)	△84,487	△32,298
法人税、住民税及び事業税	7,230	5,194
法人税等調整額	1,019	△5,633
法人税等合計	8,249	△438
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△92,736	△31,860
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△541	301
当期純損失(△)	△92,195	△32,161

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△92,736	△31,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	934	8,568
繰延ヘッジ損益	△1,423	△709
為替換算調整勘定	△1,188	6,443
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,324	2,476
その他の包括利益合計	△11,002	16,778
包括利益	△103,738	△15,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△103,351	△15,757
少数株主に係る包括利益	△387	676

3. 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	430,777	430,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,777	430,777
資本剰余金		
当期首残高	70,777	70,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,777	70,777
利益剰余金		
当期首残高	1,150,710	1,013,040
当期変動額		
剰余金の配当	△45,469	△41,678
当期純損失(△)	△92,195	△32,161
自己株式の処分	△4	△5
当期変動額合計	△137,669	△73,844
当期末残高	1,013,040	939,196
自己株式		
当期首残高	△434	△478
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△47
自己株式の処分	16	11
当期変動額合計	△44	△36
当期末残高	△478	△514
株主資本合計		
当期首残高	1,651,830	1,514,116
当期変動額		
剰余金の配当	△45,469	△41,678
当期純損失(△)	△92,195	△32,161
自己株式の取得	△61	△47
自己株式の処分	11	6
当期変動額合計	△137,714	△73,880
当期末残高	1,514,116	1,440,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,447	11,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	828	8,250
当期変動額合計	828	8,250
当期末残高	11,276	19,526
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,406	△5,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,250	△2,974
当期変動額合計	△8,250	△2,974
当期末残高	△5,844	△8,818
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,554	△8,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,733	11,127
当期変動額合計	△3,733	11,127
当期末残高	△8,288	2,839
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,299	△2,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,155	16,403
当期変動額合計	△11,155	16,403
当期末残高	△2,856	13,546
少数株主持分		
当期首残高	38,252	37,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,164	234
当期変動額合計	△1,164	234
当期末残高	37,087	37,322
純資産合計		
当期首残高	1,698,382	1,548,347
当期変動額		
剰余金の配当	△45,469	△41,678
当期純損失(△)	△92,195	△32,161
自己株式の取得	△61	△47
自己株式の処分	11	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,320	16,638
当期変動額合計	△150,034	△57,242
当期末残高	1,548,347	1,491,105

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△84,487	△32,298
減価償却費	289,451	276,544
原子力発電施設解体費	738	1,791
核燃料減損額	1,180	—
固定資産除却損	10,113	9,052
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,973	△15,612
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△10,802	△12,519
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	583	569
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	△5,561	△8,240
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	8,338	△3,841
受取利息及び受取配当金	△6,424	△6,543
支払利息	36,055	40,837
受取和解金	△9,000	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	10,835	12,342
売上債権の増減額(△は増加)	△32,503	△18,307
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,827	△32,232
仕入債務の増減額(△は減少)	14,952	24,182
その他	13,238	31,886
小計	232,855	267,610
利息及び配当金の受取額	8,303	7,994
利息の支払額	△34,916	△40,145
和解金の受取額	9,000	—
法人税等の支払額	△38,396	△7,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,844	227,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△266,938	△329,166
投融資による支出	△8,607	△44,358
投融資の回収による収入	13,638	40,243
その他	14,835	2,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,073	△330,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	19,949
社債の償還による支出	△139,100	△183,000
長期借入れによる収入	825,600	514,162
長期借入金の返済による支出	△112,406	△56,799
短期借入れによる収入	379,187	363,207
短期借入金の返済による支出	△370,529	△362,928
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	154,000	—
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△266,000	—
自己株式の取得による支出	△61	△47
配当金の支払額	△45,369	△41,608
少数株主への配当金の支払額	△499	△494
その他	△2,814	△2,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,007	249,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	2,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	351,866	148,774
現金及び現金同等物の期首残高	121,295	473,162
現金及び現金同等物の期末残高	473,162	621,937

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数 44社 (すべての子会社を連結の範囲に含めている。)

(異動の状況)

新規 4社

Chubu Electric Power Ichthys Pty Ltd., Chubu Electric Power Exploration Pty Ltd., Chubu Electric Power Gem B.V., 佐久おひさま発電有限責任事業組合は、出資により、連結の範囲に含めている。

除外 2社

株式会社エル・エヌ・ジー中部は、株式会社シーエナジーを存続会社とする吸収合併により、台湾統一能科股份有限公司は、清算終了により、連結の範囲から除外している。

② 主要な連結子会社名

(株)シーエナジー, (株)トーエネック, 中電興業(株), 中部精機(株), 中電配電サポート(株), 中電不動産(株), (株)中電オートリース, (株)中部プラントサービス, (株)シーテック, (株)テクノ中部, 知多エル・エヌ・ジー(株), (株)中電シーティーアイ, (株)トーエネックサービス, Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の関連会社数 38社 (すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。)

(異動の状況)

新規 3社

南遠州パイプライン株式会社, たはらソーラー合同会社, Gunkul Powergen Company Limitedは、出資により、持分法の適用範囲に含めている。

② 主要な持分法適用の関連会社名

バジヤドリ発電会社, Goreway Power Station Holdings ULC, TC Generation, LLC, MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V., 愛知電機(株), 東海コンクリート工業(株), 新日本ヘリコプター(株), 中部テレコミュニケーション(株)

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd. 及びChubu Electric Power Company International B.V. 他18社であり、いずれも12月31日を決算日としている。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が連結決算日と異なる会社のうちChubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd. については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。その他の連結子会社については、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

イ デリバティブ

時価法によっている。

ウ たな卸資産

たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法, 無形固定資産は定額法によっている。

③ 重要な引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~15年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度(一部の連結子会社は発生当連結会計年度)から費用処理することとしている。

ウ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年9月30日経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額(124,568百万円)については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、平成20年度より変更され、変更後の差異金額残高(98,981百万円)については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、57,739百万円である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、4,300百万円である。

エ 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

オ 原子力発電所運転終了関連損失引当金

浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。

カ 漏水準備引当金

漏水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

④ 重要なヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。

ウ ヘッジ方針

当社グループ業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

エ ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっている。

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

7. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。

これにより、当連結会計年度の減価償却実施額は8,203百万円減少し、営業損失、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額減少している。

8. 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

当社グループはエネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、ガス・LNGの販売やオンサイトエネルギーサービス等を提供する「エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,246,901	54,991	2,301,892	147,390	2,449,283	—	2,449,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,650	73	1,723	325,364	327,088	△ 327,088	—
計	2,248,551	55,065	2,303,616	472,754	2,776,371	△ 327,088	2,449,283
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 48,819	△ 1,172	△ 49,992	13,504	△ 36,488	△ 1,178	△ 37,667
セグメント資産	5,189,822	44,698	5,234,520	674,946	5,909,467	△ 262,298	5,647,169
その他の項目							
減価償却費	271,922	1,371	273,293	20,300	293,594	△ 4,143	289,451
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	252,732	2,892	255,625	24,955	280,581	△ 6,374	274,206

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 △1,178百万円には、セグメント間取引消去 △975百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額 △262,298百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額 △4,143百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △6,374百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,427,728	61,852	2,489,580	159,414	2,648,994	—	2,648,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,112	103	2,216	331,852	334,068	△ 334,068	—
計	2,429,840	61,955	2,491,796	491,266	2,983,062	△ 334,068	2,648,994
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 27,271	△ 1,905	△ 29,176	15,696	△ 13,480	△ 1,003	△ 14,483
セグメント資産	5,390,176	50,380	5,440,557	710,381	6,150,938	△ 268,163	5,882,775
その他の項目							
減価償却費	260,398	1,794	262,193	18,532	280,725	△ 4,181	276,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	300,186	4,146	304,332	28,173	332,506	△ 5,330	327,175

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 △1,003百万円には、セグメント間取引消去 △749百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額 △268,163百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額 △4,181百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △5,330百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っている。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成24年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施している。

この変更に伴い、当連結会計年度の電気事業のセグメント損失が 8,056百万円減少し、エネルギー事業のセグメント損失が 18百万円減少し、その他のセグメント利益が 128百万円増加している。

(1株当たり情報)

(単位:円)

項目	前連結会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,994.51	1,918.75
1株当たり当期純損失金額(△)	△ 121.67	△ 42.45

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	1,548,347	1,491,105
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	37,087	37,322
普通株式に係る期末の純資産額	1,511,259	1,453,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	757,708 千株	757,671 千株

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日〕
当期純損失(△)	△ 92,195	△ 32,161
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△ 92,195	△ 32,161
普通株式の期中平均株式数	757,725 千株	757,690 千株

(重要な後発事象)

該当事項なし

個別財務諸表
1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,676,600	4,707,721
電気事業固定資産	3,222,743	3,377,465
水力発電設備	263,192	255,336
汽力発電設備	468,661	648,691
原子力発電設備	247,012	242,882
内燃力発電設備	100	89
新エネルギー等発電設備	8,112	7,086
送電設備	894,539	866,266
変電設備	397,580	416,941
配電設備	819,439	816,155
業務設備	123,270	123,165
貸付設備	835	850
附帯事業固定資産	12,790	12,217
事業外固定資産	11,755	7,737
固定資産仮勘定	434,637	301,862
建設仮勘定	434,211	301,517
除却仮勘定	426	344
核燃料	252,057	253,641
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	212,017	213,601
投資その他の資産	742,615	754,796
長期投資	153,202	156,484
関係会社長期投資	153,720	168,555
使用済燃料再処理等積立金	229,166	216,824
長期前払費用	9,915	11,240
繰延税金資産	196,940	201,969
貸倒引当金（貸方）	△330	△277
流動資産	698,660	885,085
現金及び預金	164,979	63,452
売掛金	129,982	142,738
諸未収入金	15,425	13,848
短期投資	255,000	501,000
貯蔵品	91,083	121,727
前払費用	2,454	222
関係会社短期債権	4,394	4,573
繰延税金資産	20,443	18,804
雑流動資産	16,130	19,845
貸倒引当金（貸方）	△1,232	△1,127
合計	5,375,261	5,592,806

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,097,487	3,368,267
社債	994,558	848,571
長期借入金	1,369,595	1,815,939
長期未払債務	9,844	8,413
リース債務	1,029	271
関係会社長期債務	11,512	12,315
退職給付引当金	161,851	147,075
使用済燃料再処理等引当金	247,741	235,222
使用済燃料再処理等準備引当金	14,242	14,812
原子力発電所運転終了関連損失引当金	39,365	31,125
資産除去債務	218,711	220,768
雑固定負債	29,035	33,753
流動負債	918,508	939,082
1年以内に期限到来の固定負債	239,706	233,240
短期借入金	334,400	334,400
買掛金	84,406	102,588
未払金	40,044	41,347
未払費用	58,577	67,199
未払税金	29,030	24,669
預り金	3,837	3,836
関係会社短期債務	121,761	122,743
諸前受金	6,450	8,985
雑流動負債	294	71
特別法上の引当金	14,490	10,648
濁水準備引当金	14,490	10,648
負債合計	4,030,486	4,317,998
株主資本	1,332,892	1,255,862
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,689	70,689
資本準備金	70,689	70,689
利益剰余金	831,847	754,853
利益準備金	93,628	93,628
その他利益剰余金	738,219	661,225
海外投資等損失準備金	2,181	5,231
特定災害防止準備金	11	11
原価変動調整積立金	188,000	—
別途積立金	518,000	518,000
繰越利益剰余金	30,026	137,982
自己株式	△422	△458
評価・換算差額等	11,882	18,946
その他有価証券評価差額金	11,392	19,104
繰延ヘッジ損益	490	△158
純資産合計	1,344,775	1,274,808
合計	5,375,261	5,592,806

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	2,295,153	2,485,675
電気事業営業収益	2,248,551	2,429,840
電灯料	786,829	810,260
電力料	1,374,777	1,444,190
地帯間販売電力料	48,341	113,648
他社販売電力料	7,270	11,905
託送収益	9,429	8,807
事業者間精算収益	167	154
再エネ特措法交付金	—	18,356
電気事業雑収益	21,406	22,190
貸付設備収益	329	328
附帯事業営業収益	46,601	55,835
ガス供給事業営業収益	43,943	50,540
その他附帯事業営業収益	2,658	5,295
営業費用	2,345,630	2,514,582
電気事業営業費用	2,297,370	2,457,112
水力発電費	47,705	46,521
汽力発電費	1,267,706	1,427,508
原子力発電費	100,931	97,528
内燃力発電費	41	27
新エネルギー等発電費	1,235	1,404
地帯間購入電力料	38,504	24,392
他社購入電力料	169,950	182,927
送電費	114,904	109,920
変電費	72,970	76,023
配電費	200,314	205,984
販売費	68,804	70,092
貸付設備費	32	33
一般管理費	139,418	120,823
再エネ特措法納付金	—	17,195
電源開発促進税	48,596	48,049
事業税	26,821	29,116
電力費振替勘定(貸方)	△568	△438
附帯事業営業費用	48,259	57,470
ガス供給事業営業費用	45,925	53,155
その他附帯事業営業費用	2,334	4,315
営業損失(△)	△50,476	△28,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益	19,837	20,066
財務収益	9,722	9,569
受取配当金	5,475	5,122
受取利息	4,247	4,446
事業外収益	10,115	10,497
固定資産売却益	1,136	39
為替差益	—	5,747
雑収益	8,978	4,710
営業外費用	46,794	43,358
財務費用	36,033	40,903
支払利息	36,033	40,853
社債発行費	—	50
事業外費用	10,761	2,455
固定資産売却損	3,063	11
雑損失	7,697	2,443
当期経常収益合計	2,314,991	2,505,742
当期経常費用合計	2,392,424	2,557,940
当期経常損失(△)	△77,433	△52,197
減水準備金引当又は取崩し	8,338	△3,841
減水準備金引当	8,338	—
減水準備引当金取崩し(貸方)	—	△3,841
特別利益	9,000	7,402
受取和解金	9,000	—
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	—	7,402
特別損失	17,291	—
確定拠出年金移行時差異	17,291	—
税引前当期純損失(△)	△94,063	△40,954
法人税、住民税及び事業税	—	336
法人税等調整額	574	△5,980
法人税等合計	574	△5,643
当期純損失(△)	△94,638	△35,311

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	430,777	430,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,777	430,777
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	70,689	70,689
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,689	70,689
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93,628	93,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,628	93,628
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	1,441	2,181
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	570	3,050
実効税率変更に伴う準備金の増加	168	—
当期変動額合計	739	3,050
当期末残高	2,181	5,231
特定災害防止準備金		
当期首残高	10	11
当期変動額		
実効税率変更に伴う準備金の増加	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	11	11
原価変動調整積立金		
当期首残高	188,000	188,000
当期変動額		
原価変動調整積立金の取崩	—	△188,000
当期変動額合計	—	△188,000
当期末残高	188,000	—
別途積立金		
当期首残高	518,000	518,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	518,000	518,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	170,879	30,026
当期変動額		
剰余金の配当	△45,469	△41,678
原価変動調整積立金の取崩	—	188,000
当期純損失(△)	△94,638	△35,311
海外投資等損失準備金の積立	△570	△3,050
実効税率変更に伴う準備金の増加	△169	—
自己株式の処分	△4	△5
当期変動額合計	△140,852	107,955
当期末残高	30,026	137,982
利益剰余金合計		
当期首残高	971,959	831,847
当期変動額		
剰余金の配当	△45,469	△41,678
原価変動調整積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△94,638	△35,311
海外投資等損失準備金の積立	—	—
実効税率変更に伴う準備金の増加	—	—
自己株式の処分	△4	△5
当期変動額合計	△140,112	△76,994
当期末残高	831,847	754,853
自己株式		
当期首残高	△377	△422
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△47
自己株式の処分	16	11
当期変動額合計	△44	△36
当期末残高	△422	△458
株主資本合計		
当期首残高	1,473,049	1,332,892
当期変動額		
剰余金の配当	△45,469	△41,678
当期純損失(△)	△94,638	△35,311
自己株式の取得	△61	△47
自己株式の処分	11	6
当期変動額合計	△140,156	△77,030
当期末残高	1,332,892	1,255,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,737	11,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	654	7,712
当期変動額合計	654	7,712
当期末残高	11,392	19,104
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,887	490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,397	△648
当期変動額合計	△1,397	△648
当期末残高	490	△158
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,625	11,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△742	7,063
当期変動額合計	△742	7,063
当期末残高	11,882	18,946
純資産合計		
当期首残高	1,485,674	1,344,775
当期変動額		
剰余金の配当	△45,469	△41,678
当期純損失(△)	△94,638	△35,311
自己株式の取得	△61	△47
自己株式の処分	11	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△742	7,063
当期変動額合計	△140,898	△69,966
当期末残高	1,344,775	1,274,808